

サステナビリティを「経営そのもの」と位置づけ、お客さまや社会から必要とされ続けるために、成長と挑戦を続け、長期的な価値創造を進めていきます。



ました。これらのマテリアリティに関連する取り組みについては、社内の専門委員会である「サステナビリティ委員会」において協議し、サステナビリティ実施計画を策定するとともに、各分野の施策やKPIに紐づく社内の関連部門とのコミュニケーションを強化することにより、サステナビリティ経営の全社的な推進を図っています。また、サステナビリティに関する取り組み内容について、積極的な情報開示を行うことで、外部評価機関から生命保険業界トップクラスの高い評価を得ています。今後もステークホルダーの皆さまとの対話を重ね、いただいたご意見を踏まえながら、サステナビリティに関する取り組みの推進と情報開示を一層充実させることで、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

協議の状況は、経営会議に適時報告するとともに、重要なものは経営会議で協議・決定の上、取締役会へ報告しています（2025年度は、サステナビリティ推進に係る取り組みについて、経営会議へ5回、取締役会へ1回報告）。

The diagram illustrates the organizational structure of the Sustainability Management System, categorized into two main functional areas: **監督** (Supervision) and **執行** (Execution).

監督 (Supervision):

- The **監査委員会** (Audit Committee) is responsible for reporting to the **取締役会** (Board of Directors) and supervising the **内部監査部** (Internal Audit Department).
- The **取締役会** (Board of Directors) receives reports from the **代表取締役社長** (Representative Director/President) and supervises the **取締役会** (Board of Directors).

執行 (Execution):

- The **内部監査部** (Internal Audit Department) reports to the **代表取締役社長** (Representative Director/President) and the **サステナビリティ推進部** (Sustainability Promotion Department).
- The **代表取締役社長** (Representative Director/President) reports to the **取締役会** (Board of Directors) and supervises the **サステナビリティ推進部** (Sustainability Promotion Department).
- The **サステナビリティ推進部** (Sustainability Promotion Department) oversees the **本社各部・室、エリア本部、支店** (All departments, divisions, and branches of the company).
- The **サステナビリティ委員会** (Sustainability Committee) provides **協議・報告** (Consultation and Reporting) to the **経営会議** (Management Meeting) and reports to the **サステナビリティ推進部** (Sustainability Promotion Department).

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会には、関連部署の担当執行役のほか、必要に応じて代表執行役社長も参加しています。2025年度は、計5回開催しました。

委員構成

- 委員長：サステナビリティ推進部担当執行役
- 委員：関連部署^(※)の担当執行役

※ 経営企画部、人事戦略部、総務部、事務サービス推進部、リテール統括部、法人営業推進部、運用企画部、リスク管理統括部、コンプライアンス統括部

2025年度の開催状況(計5回開催)

主な議題

- サステナビリティ実施計画の進捗・評価
- TCFD提言・TNFD提言に係る取り組み
- 人権デュー・ディリジェンスの取り組み
- 金融教育の取り組み
- サステナビリティ情報の新開示基準への対応
- ESG評価機関による評価結果および対応状況

サステナビリティに関する情報開示

持続可能な社会の実現に向けた取り組みの成果を全てのステークホルダーの皆さまへ情報提供することを目的として、当社Webサイト上にサステナビリティサイトを設けています。

サステナビリティサイト

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/index.html>



外部からの評価

当社はサステナビリティに関する取り組みや情報開示を進めており、世界的なESG評価機関から高い評価を受けています。2025年6月には、MSCI日本株ESGセレクト

ト・リーダーズ指数に選定されました。その他に当社が取得している外部からの評価および賛同しているイニシアチブについては、当社Webサイトをご覧ください。

社外からの評価・イニシアチブへの賛同

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/initiative/index.html>



FTSE4Good Index Series (2022年～)

代表的なESGインデックスの一つで、国内企業では約270社が選定



FTSE JPX Blossom Japan Index (2022年～)

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用しているESGインデックス



ISS ESG^(※)「Prime Status」 (2023年～)

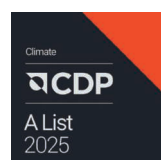
「Prime Status」に認定されるとともに、世界の保険業界において上位10%の評価を獲得(2026年5月時点)



S&P Global「Sustainability Yearbook Member」 (2023年～)

世界の保険業界で上位15%の評価を獲得し、イヤーブックメンバーに選定

※ ISS ESGとは、議決権行使助言会社であるインスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ(ISS)の責任投資部門であり、サステナビリティ格付評価を実施(<https://www.issgovernance.com/esg/ratings/>)



CDP気候変動「Aリスト」 (2025年)

環境情報開示に取り組む国際的な非営利団体のCDPより、「気候変動」において最高評価の「Aリスト」企業に選定

安心を支える強靱な経営基盤 ーサステナビリティー

マテリアリティ(重要課題)特定プロセス

当社では、「当社の持続的成長」と「社会課題解決への貢献」を両立するサステナビリティ経営の実現に向けて、「一人ひとりが健康に安心していきいきと暮らせる社会」「地球環境の保護」「活力ある人材・組織」「強固なガバナンス」の4つをマテリアリティ(重要課題)として特定し、取り組みを推進しています。今後とも、目指す姿の実現に向け、持続的な事業運営を行っていきます。

マテリアリティの見直し
当社では、社内外の環境変化を踏まえ、定期的にマテリアリティの見直しを行っています。本マテリアリティは、国内外の新たなサステナビリティ開示基準や、新中計の策定に合わせ、2026年5月に見直しを行いました。

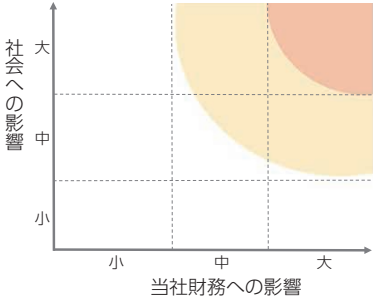
STEP1 社会課題・トピックの洗い出し
国際的な開示基準(SASBスタンダード)等の各種基準等を参考にしながら、当社に関連する社会課題・トピックを洗い出し、類似項目は集約化するなどして、以下の15項目を抽出しました。

#	社会課題・トピック	想定される主なリスク	想定される主な機会
1	気候変動	・低炭素社会への移行に伴う規制強化等による投融資先の価値毀損 ・気候変動に対する当社の取り組みが、社会的要請と照らし不十分と評価	・再エネ事業を含むグリーンファイナンス市場への投融資機会の拡大
2	生物多様性・自然資本	・自然資本の減少・質の低下・枯渇による投融資先の価値毀損 ・自然資本に対する当社の取り組みが、社会的要請と照らし不十分と評価	・環境保護技術へのニーズの高まりによる投融資機会の拡大
3	人権	・当社やサプライヤーで人権侵害が発生した場合の企業ブランドの低下	・人権尊重に向けて適切な対応を行うことによる企業ブランドの向上
4	地域社会	・地方の過疎化に伴う、郵便局利用者数の減少	・地域活性化につながるサービスの提供／投融資機会の拡大
5	健康・医療	・医療技術の進歩、予防医療の発展による生命保険ニーズの縮小	・医療費の高額化に伴う医療保障ニーズの拡大 ・介護・認知症リスクへの備えに対するニーズの拡大
6	人的資本	・社員の離職率上昇や採用競争力の低下により、お客さまサービスの質低下・業界での競争力低下	・多様な人材が働きやすい環境の整備等を通じた、社員エンゲージメントの向上による労働生産性の向上
7	情報セキュリティ	・サイバー攻撃・個人情報漏えい等による業務の中断・社会的信用失墜	—
8	コンプライアンス	・コンプライアンス違反の発生による社会的信用失墜	—
9	コーポレートガバナンス	・ガバナンス上の不備(取締役会で実効性のある監督が行われていない等)に伴う事業活動の低迷	・取締役会による適切な監督、更なる監督強化による企業統治の向上
10	リスク管理	・適切なリスク管理が実施されないことによる事業運営への影響	・適切なリスク管理を実施することによる、事業機会の獲得
11	ステークホルダーエンゲージメント	・適切な情報開示を行わないことにより、投資家や消費者からの信用低下	・ステークホルダーからのフィードバックを踏まえた経営改善
12	イノベーション／DX	・新たなイノベーションへの対応が追いつかないことによる、当社の競争力低下	・AIなどのデジタル技術を活用した新たな商品・サービスの提供、サービスの質向上
13	自然災害(地震等)	・想定を超える保険金の支払い、解約の発生	・自然災害への対策強化に向けたサービスの提供
14	人口減少／少子高齢化	・国内の人口減少、人口動態の変化に伴う生命保険ニーズの縮小	・人口減少・少子高齢化に伴う自助による保障確保や介護・看取りのニーズ、資産形成の必要性の高まり
15	資産形成	・個人投資の優遇制度が更に拡充し、生命保険ニーズが縮小	・資産形成ニーズの高まりを受け、変額保険や年金保険ニーズの高まり

STEP2 社会課題・トピックの影響度評価
STEP1で抽出した社会課題・トピックについて、「社会への影響」「当社財務への影響」の2軸で影響度評価を実施しました。

社会への影響
各社会課題・トピックに関連する当社の取り組みが社会に与える影響について、「影響の規模(深刻さ)」「影響範囲」「発生可能性」等から総合的に判断し、「大」「中」「小」の3段階で評価

財務への影響
各社会課題・トピックで想定されるリスク・機会が当社に及ぼす影響について、「財務影響の規模」と「発生可能性」を考慮し、「大」「中」「小」の3段階で評価



STEP3 マテリアリティの決定

STEP2の影響度評価を踏まえ、社会課題・トピックをグルーピングし、以下の4つのマテリアリティとして整理し、サステナビリティ委員会および経営会議で協議・決定し、取締役会へ報告しました。また、各マテリアリティの実現に向けた取り組みおよび進捗状況を把握するためのKPIも決定しています。

KPI P.35

● マテリアリティの考え方

マテリアリティ	社会課題	主な取り組み
一人ひとりが健康に安心して いきいきと暮らせる社会 ・ Well-being向上 ・ 地域と社会の発展	地域社会 人口減少／少子高齢化 自然災害 資産形成 健康・医療 イノベーション／DX	・ リモート・デジタルとの連携によるリアルチャネルの価値向上 ・ 保険商品の魅力向上と拡充 ・ AI・デジタル等を駆使した便利で手厚いサービス ・ ラジオ体操の普及推進を通じた健康サポート ・ サステナブル投資の力で社会課題を解決(インパクト投資・産学連携) ・ 新たな安心を創造するための「みらいへの挑戦」(提携・出資や組織強化)
地球環境の保護 ・ 環境保護への貢献	気候変動	・ 気候変動・自然資本対応の推進 ・ サステナブル投資の力で社会課題を解決(インパクト投資・産学連携)
経営基盤		
活力ある人材・組織 ・ 人的資本 ・ AI・デジタル	人的資本 イノベーション／DX	・ 社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境の構築 ・ AI・デジタルを前提とした業務の再構築
強固なガバナンス ・ ガバナンス ・ コンプライアンス	コンプライアンス 情報セキュリティ コーポレートガバナンス リスク管理	・ 代理店管理部署を中心とした代理店の実態把握・支援の強化 ・ 情報セキュリティリスクの高まり等を踏まえたサイバーセキュリティ管理態勢の継続的強化 ・ 持続的な企業価値向上に向けたガバナンス強化の取り組みの継続 ・ 全社的なリスク統制の推進と、コンダクトリスクの社内への浸透・定着化によるリスクカルチャーの醸成

当社は、人生100年時代における人々の様々な不安を解消し、毎日の暮らしを元気で笑顔に満ちたものにするため、生命保険事業に加え、ラジオ体操を通じた日々の健康づくりのサポートや、サステナブル投資などを推進しています。

また、短期的に見れば気候変動等による当社財務への影響は限定的と見込んでいますが、地球環境の保護は重要な社会課題であると認識しており、中長期的な視点から取り組みを推進しています。

こうした社会課題の解決を支え、当社の持続的成長を実現するためには、人的資本経営の推進や強固なガバナンス態勢など、健全な経営基盤の構築が欠かせません。これらは当社にとって、足元での重要な課題であるとともに、今後とも継続的な取り組みが必要と考えています。

当社は、人的資本経営を推進しており、社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる職場環境を作り、社員の成長と企業価値向上を図るため、社員エンゲージメントの向上や多様な人材の活躍を進めています。また、AI・デジタルの活用を進めることで、一層付加価値の高い業務運営を実現していきます。

さらに、ガバナンス態勢構築のため、代理店である日本郵便とのパートナーシップの下、お客さま本位の業務運営を徹底していきます。加えて、個人情報保護・情報セキュリティなど各種課題への対応とともに、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化を進めていきます。

【参考】社内での決定プロセス



上記に加え、見直しの検討に当たっては、各部門の関係役員との意見交換を複数回実施し、また、外部有識者の意見も伺っています。

基本的な考え方

気候変動をはじめとした自然環境やそれを支える生態系の保護は、グローバルな重要課題となっています。当社は、マテリアリティ（重要課題）の一つに、「地球環境の保護」を掲げ、気候変動および生物多様性・自然資本への対応を経営上の重要課題として認識し、取り組みを進めています。

当社は2019年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明しました。また、

※ TNFD提言に沿った情報開示を行う意思を2024年1月10日までにTNFDのウェブサイト上で登録した企業・団体のこと

- 気候変動への取り組み
- <https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/environment/tcf.html>
- 生物多様性保全への取り組み
- <https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/environment/biodiversity.html>

当社は「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の理念にも賛同し、2023年6月にその活動をサポートするTNFDフォーラムへ参画し、同年12月にはEarly Adopter^(※)として登録しました。

今後とも、気候変動および生物多様性・自然資本の保全に向けた取り組みを行っていきます。詳細は当社Webサイトをご覧ください。

ガバナンス

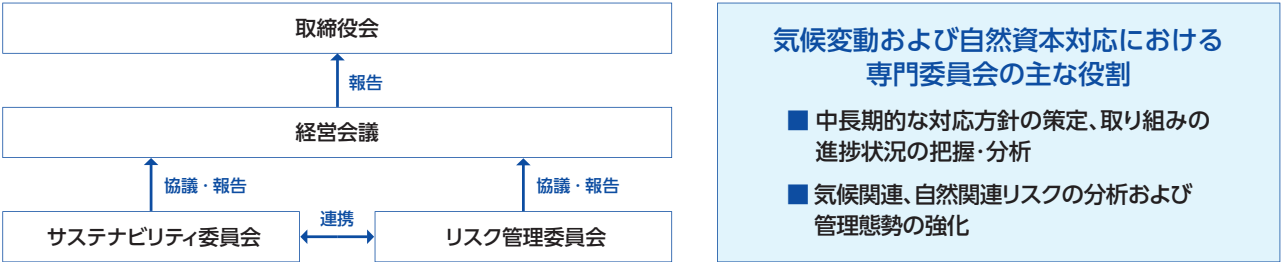
当社では、気候変動および生物多様性・自然資本に関する諸課題について、サステナビリティ推進部担当執行役を委員長とするサステナビリティ委員会やリスク管理統括部担当執行役を委員長とするリスク管理委員会にて検討・協議を行っています。

検討・協議状況などは経営会議に報告されており、特に重要なものについては経営会議で協議し、代表執行役社長が決定する態勢を構築しています。また、取締役会

に定期的に報告を行っており、取締役会においては気候変動および生物多様性・自然資本に関する対応状況を適切にモニターし、必要に応じて関連する方針や目標、戦略・計画などに関して監督を行う態勢を構築しています。

なお、執行役に対して支給する業績連動型株式報酬の指標の一つとして、「ESG指標」を定めており、GHG削減施策の実施状況等の目標達成状況を考慮しています。

■ 体制図



リスク管理

当社は、サステナビリティ推進部をリスク評価部、リスク管理統括部をリスク管理総括担当として、気候変動リスクや自然関連リスクについて全社的に洗い出し・リスク評価する態勢を整備し、リスク管理委員会に報告しています。今後も年1回以上の気候変動リスクおよび自

然関連リスクの洗い出しおよび評価を実施するとともに、気候変動・自然関連リスク管理態勢のより一層の定着化を進めていきます。また、本結果はサステナビリティ委員会にも報告しています。

戦略

気候変動が当社事業に及ぼすリスクと機会

当社は、気候変動による当社への主な影響（リスクと機会）を生命保険事業、資産運用のそれぞれにおいて、次のとおり認識しています。

● 生命保険事業

タイプ	当社の認識	時間軸
物理的 リスク	自然災害などの被害が増加することによる保険金等支払額の増加	短期～長期
	平均気温上昇や異常気象の健康への影響により中長期的な死亡率や罹患率が変化することによる保険金等支払額の増加	中期～長期
移行 リスク	気候変動への取り組みが不十分と判断されることによる社会や投資家等からの評価の低下	短期～長期
機会	健康維持等の商品・サービスに対するニーズの高まりなどの消費者の保険に対するニーズの変化	中期～長期

● 資産運用

タイプ	当社の認識	時間軸
物理的 リスク	自然災害などの増加に伴う投資先企業の損失拡大による投融資資産の価値毀損	短期～長期
移行 リスク	低炭素社会への移行に伴う制度変更、規制強化、消費者選好の変化の影響による投融資先企業の価値毀損	短期～長期
機会	再生可能エネルギー事業（インフラ）への投資を含む、グリーンファイナンス市場の拡大と投資機会の増加	短期～長期

(注1) 上記リスクと機会の特定に当たっては、想定される大小のリスクを洗い出した上で、当社事業における重要性を勘案し、影響度の高いリスクと機会を開示
(注2) 影響の時間軸は、短期：5年、中期：15年、長期：30年程度と想定

気候変動が当社事業に及ぼす影響分析

気候変動が当社の事業に及ぼす影響を把握するため、シナリオ分析を実施しています。主に実施しているシナリオ分析は次のとおりです。

なお、気候変動が生命保険事業および資産運用に及ぼす影響については、一般的に確立された計測モデルはない上、長期間にわたり発現するなど気候変動自体の不確実性が高いことから、分析の精度や信頼性についての課題は多いと考えています。引き続き、調査・分析等を通じた影響把握に取り組んでいきます。

● 主なシナリオ分析の実施内容

項目	分析内容	分析結果
気候変動が当社の生命保険事業に及ぼす影響分析	熱中症死亡の増加および熱帯性の感染症被害拡大による保険金支払額の増加を定量的に分析	いずれも保険金支払額の増加が見込まれるが、当社の財務健全性に与える影響は限定的であることを確認
気候変動が当社の資産運用に及ぼす影響分析①	脱炭素社会への移行に伴う経済環境の変化による当社順ざやおよび保有資産への影響について、NGFS ^(※) が公開するシナリオを用いて分析（国内外の長期金利が緩やかに上昇するシナリオを使用）	・順ざやについて、国債等の円金利資産を保有する当社では、国内外の長期金利が緩やかに上昇するシナリオにおいて増加の見込み ・保有資産について、特に10年超の債券において一定の下落額が見込まれたが、投資先企業の収益悪化や時価評価額下落は徐々に顕在化すると想定されることおよび保有資産は途中売却が可能であることを踏まえると、当社の財務健全性に与える影響は限定的であることを確認
気候変動が当社の資産運用に及ぼす影響分析②	各国政府による炭素税の導入など炭素コストの増加が投資先企業の財務に及ぼす影響について、定量的に分析（国内外上場株式および国内外クレジット（企業融資を含む）ポートフォリオが対象）	エネルギー、素材、公益事業の3業種において、炭素コストが企業財務に及ぼす影響が大きいことを確認 ＜当社の対応＞ これらの業種を中心に引き続き、スチュワードシップ活動の実施や社会の脱炭素化に資する投資を推進することで、ポートフォリオの気候変動リスク緩和を図る

※ [Network for Greening the Financial System]の略であり、気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するための中央銀行および金融監督当局の国際的なネットワークのこと

生物多様性・自然資本に関するリスクと機会(生命保険事業)

当社ではTNFDの推奨する自然関連リスク・機会の分析アプローチである「LEAPアプローチ」を参考に、自然資本との依存・影響それぞれの観点で、自然資本と当社の生命保険事業との接点を洗い出しました。評価・分析の結果を踏まえ、当社が生物多様性・自然資本に重大な影響を与える可能性は低いと認識していますが、今後とも、生物多様性・自然資本の保全に向けた取り組みを行っていきます。

また、当社は以下のとおり自然関連リスクと機会を特定しています。

タイプ	当社の認識	時間軸
物理的リスク	生態系バランスが崩れることに起因する感染症の蔓延等による保険金等支払額の増加	中期～長期
	洪水・暴風雨等の自然災害によってデータセンターが被災し、運用遅延・停止に陥るリスク	短期～長期
移行リスク	自然関連の取り組みが不十分と判断されることによる社会や投資家等からの評価の低下	短期～長期
機会	健康維持等の商品・サービスに対するニーズの高まりなどの消費者の保険に対するニーズの変化など	短期～長期

(注1) 上記リスクと機会の特定に当たっては、想定される大小のリスクを洗い出した上で、当社事業における重要性を勘案し、影響度の高いリスクと機会を開示
(注2) 影響の時間軸は、短期:5年、中期:15年、長期:30年程度と想定

● 生態系バランスが崩れることに起因する感染症の蔓延等による保険金等支払額の増加

生態系バランスが崩れることによって発生する感染症の蔓延等については、現時点で一般的に確立されたシナリオはないと認識していますが、感染症媒介蚊について気温上昇がもたらす活動地域・活動期間の拡大を推定した結果、当社の財務健全性に与える影響は限定的であると確認しています。

● 洪水・暴風雨等の自然災害によってデータセンターが被災し、運用遅延・停止に陥るリスク

当社のデータセンターの建物が洪水等の被害を受けた場合、業務運営が遅延するリスクがありますが、当社のデータセンターの建物は盛り土などの対応を行っていることから、実際に浸水するリスクは低いと考えています。また、万が一電力が止まった場合や、水の供給が止まった場合を想定した対応など、リスク低減に向けた取り組みを行っています。

生物多様性・自然資本に関するリスクと機会(資産運用)

● 投融資活動における自然関連のリスクと機会

当社は機関投資家として、様々な企業への投融資を実施しています。このため、当社投融資ポートフォリオは間接的に以下のような自然関連リスクと機会を持つと考えられます。

タイプ	当社の認識	時間軸
物理的リスク	水資源など投融資先企業が依存する自然資産・生態系サービスの減少・質の低下・枯渇に伴う投融資先企業のコスト増加や生産障害による投融資資産の価値毀損など	短期～長期
移行リスク	環境保全に関するより厳格な法令や社会的要請に伴う投融資先企業のコスト増加、訴訟リスク、風評リスクの拡大による投融資資産の価値毀損など	短期～長期
機会	環境保護技術や環境負荷の小さい代替商品・サービスへのニーズによる投融資先企業の価値上昇、投融資機会の拡大など	短期～長期

● 投融資ポートフォリオが有する主な自然関連の依存と影響の分析

当社では、投融資ポートフォリオにおいて重視すべき自然関連の依存と影響を特定するため、業種を切り口としたヒートマップを作成し、重視すべき自然関連リスクの可視化を試みました。

分析結果や社会的な要請等を踏まえ、自然関連課題の投資判断への組み込みや、投資先企業に対する適切なエンゲージメントを実施し、自然環境の維持・改善に資する投資を行っていきます。

環境保全に向けた取り組み

● 事業会社としての取り組み

脱炭素に向けた取り組み

当社は、カーボンニュートラルの実現に向けて、低炭素社会への移行に関する取り組みを行っています。

- 照明・空調設備の運用改善、省エネ設備の導入などによるエネルギー使用量削減の取り組み
- 当社が入居する複数のオフィスで、再生可能エネルギーで発電された電力を使用
- 業務用車両のエコカー等への切り替え

生物多様性・自然資本の保全に向けた取り組み

環境保全団体への寄付を通じた森づくり活動や、生物多様性の保全に向けた野鳥の保護活動への寄付、社員による環境保全ボランティアなどを実施しており、持続的な地球環境の実現に向けて、取り組んでいます。



森づくり活動



野鳥の保護活動



環境保全ボランティア

プラスチック問題への取り組み

当社では、近年世界的な課題となっているプラスチックごみへの対応として、重要書類保存用封筒をプラスチック製から紙製のものに切り替えるなど、プラスチック使用量の削減や、社員による海岸のゴミ拾い活動を実施しています。



プラスチック製から紙製へ切り替えた
重要書類保存用封筒



高岡支店 ビーチクリーン活動

● 機関投資家としての取り組み

イニシアチブへの参画・連携

気候変動対応やインパクト投資など、サステナブル投資に関する目的や問題意識を共有する国内外の投資関連イニシアチブ等に参画するとともに、そこで得られた知見を踏まえて当社の取り組みの高度化を図っています。また、スチュワードシップ活動の一環として、サステナブル投資を促進するために当社が重視する事項や要望について、イニシアチブ等を通じた意見発信や政策当局への働きかけを積極的に実施しています。



自然資本の保全に向けた投資事例

世界最大の島しょ国であるインドネシア共和国が発行したブルーボンド^(※)への投資を実施しています。

本債券発行によって調達された資金は、インドネシア政府の定めるブルーエコノミーの発展に貢献するプロジェクトに充当されます。

※ 海洋環境の改善・保全や持続可能な漁業、海洋汚染防止など、水環境が関係する事業に資金使途が限られた債券



指標および目標

当社は、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、事業会社および機関投資家として、それぞれ以下の温室効果ガス排出量削減目標を設定しています。

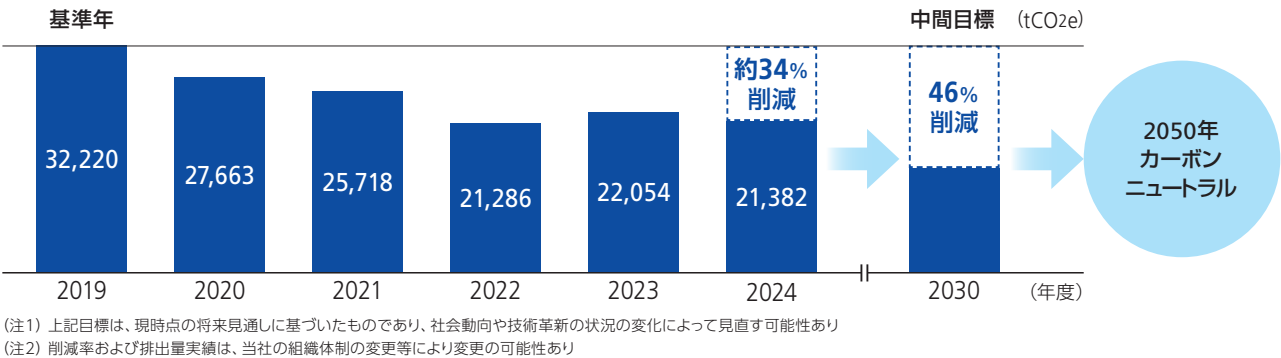
事業会社としての指標および目標

Scope1（自社が直接排出する排出量）およびScope2（他社から供給された電気などの使用に伴う排出量）を対象（新規事業による増加分を除く）として、2030年度までに2019年度比46%削減することを中間目標として設定しています。

これまで当社が入居する大型施設が使用する電力の

再生可能エネルギー化などを進め、2024年度時点で約34%削減しています。従来の取り組みに加え、当社が入居する郵便局で使用する電力の再生可能エネルギー化などをグループ他社と連携して進めることで、目標の達成を目指していきます。

Scope1およびScope2の排出量の推移

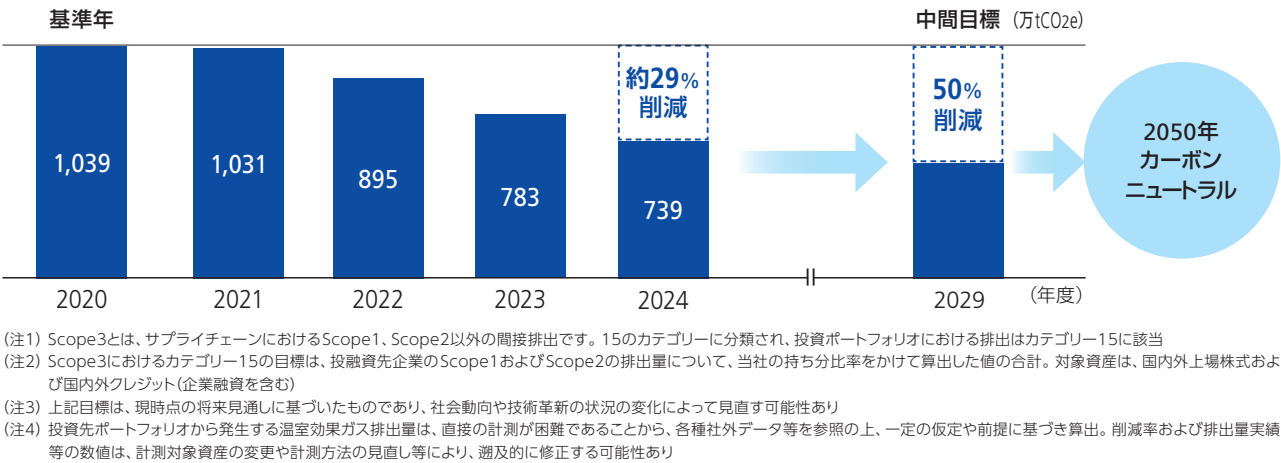


機関投資家としての指標および目標

Scope3におけるカテゴリ15（投資先ポートフォリオから発生する温室効果ガス排出量）について、2029年度末までに2020年度末対比で50%削減する中間目標を設定しています。今後も、目標達成に向け気候変動

対応の諸要素を投資戦略に反映し、カーボンニュートラル社会の実現と中長期的な運用成果の向上を目指していきます。

Scope3（カテゴリ15）の排出量の推移



人権尊重への取り組み

基本的な考え方

当社は、人権の尊重が重要な社会的責任であると認識しており、企業として求められる責任を果たすため「国連グローバル・コンパクト」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等も踏まえ、「かんぽ生命保険人権方針」

を策定しています。当社は、全ての人々の人権を尊重し、また、当社および日本郵政グループの事業活動や社会活動を通じて、人権尊重に向けた取り組みを推進することで、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していきます。

かんぽ生命保険人権方針および人権尊重の取り組み

https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/social/human_rights.html

人権尊重の推進体制

人事戦略部担当執行役を委員長とする「働き方改革委員会」では、主要項目の一つとして会社における人権啓発に向けた諸施策の検討などを行っています。加えて、各組織の「人権啓発総括責任者」および「人権啓発担当」が、人権啓発施策の推進および人権に関する諸課題への対応な

どを行っています。また、人権デュー・ディリジェンスの取組内容は、サステナビリティ推進部担当執行役を委員長とする「サステナビリティ委員会」に報告し、重要な内容は経営会議や取締役会にも報告しています。なお、取り組みを推進するに当たり、外部有識者の意見も参考にしています。

人権デュー・ディリジェンス

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みや国内外のガイドライン等に基づき、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを実施しています。これは、企業活動におけ

る人権への負の影響を防止・軽減するための継続的なプロセスであり、社外の専門家の意見も踏まえ、定期的を実施することで、人権の尊重と持続的な事業の実現に努めます。



人権に対する負の影響の特定・評価

当社の社員のほか、お客さまやサプライヤー、投融資先に対して発生し得る人権への負の影響について、課題の洗い出しと評価を行っています。

負の影響の停止・防止・軽減措置

人権に関する負の影響を軽減するための取り組みを行っています。今後も実効性の評価等を踏まえ、適宜見直し等を行っていきます。

主な取組例

社員	ハラスメントの根絶に向けた取り組み、労働安全衛生の取り組み、ダイバーシティの推進に向けた取り組み
お客さま	プライバシーの保護（情報管理）、契約手続き時の点字や代読・筆談等の対応、社外文書等作成時の人権チェックの実施
サプライヤー	サプライチェーン・マネジメントの強化、サプライヤー向けアンケートの実施
投融資先	人権尊重などを考慮した投融資

救済窓口

職場におけるハラスメントおよびその他の人権に関する相談窓口の設置および相談員の配置に加え、外部の弁護士に相談できる内部通報窓口も設置していま

す。また、職場環境や業務上の相談などについても相談窓口を設置しており、内部通報窓口では当社の契約相手先（サプライヤー）からも通報を受け付けています。

カスタマーハラスメントに関する考え方

当社は日本郵政グループの「カスタマーハラスメントに関する考え方」に基づき、社内の体制整備や社員の教育・啓発活動に取り組むことで、お客さまと社員が相手の立場

を相互に尊重し合い、社員が安心して働ける環境の実現をグループ一体となって目指していきます。

日本郵政グループのカスタマーハラスメントに関する考え方

https://www.japanpost.jp/corporate/values/customer_harassment.html

ラジオ体操を通じた健康づくりと地域コミュニティの活性化

当社では、マテリアリティ（重要課題）として、「一人ひとりが健康に安心していきいきと暮らせる社会」を掲げ、その主要取組としてラジオ体操の普及推進を行っています。

具体的には、国内最大のラジオ体操イベントである「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」[巡回ラジオ体操会]の開催を通じて、自治体と協力しながら地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

1000万人にも及ぶ人々に、ラジオやテレビを通じて、いっせいにラジオ体操およびみんなの体操を行ってもらうという趣旨で1962年から毎年実施しています。

2025年度は、広島県広島市で開催し、当日の様子はNHK総合テレビ・ラジオ第一で生放送されました。

また、ラジオ体操を通じた毎日の規則正しい習慣づくり、健康づくりを実現目的として、2025年11月1日（ラジオ体操の日）に「ラジオ体操アプリ」の提供を開始しました。「ラジオ体操出席カード」および「ラジオ体操教材」の配布・提供や「全国小学生ラジオ体操コンクール」の開催を通じて、子どもたちの体力づくりを応援しています。



ラジオ体操出席カードの配布

子どもたちに夏休みの期間中も、早起きで規則正しい生活を送ってほしいという想いで1952年から毎年「ラジオ体操出席カード」を作成し、全国の子どもたちに配布しています。



2026年度ラジオ体操出席カード

ラジオ体操アプリのリリース

ラジオ体操の原点である「いつでも」「どこでも」「だれでも」の精神の下、より多くの方々の健康を守り、高めていくことを目的に、「ラジオ体操アプリ」を開発・リリースしました。



(注1) App StoreはApple Inc. のサービスマーク

(注2) Google Play および Google Play ロゴは、Google LLC の商標

全国小学生ラジオ体操コンクール

子どもたちに元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、体力づくりを応援することを目的として、2014年度から「全国小学生ラジオ体操コンクール」を開催しています。2025年度は約400件の応募をいただきました。本取組については、一般社団法人日本子育て支援協会が主催する「日本子育て支援大賞2026」を受賞し、子育て世帯（子育てママとパパさらにはその祖父母）、地域の方にも“子育てに役に立つ”と評価をいただいています。



愛知県日進市立香久山小学校の皆さま



かんぽ生命とラジオ体操

お馴染みの「ラジオ体操」は、かんぽ生命の前身である逓信省簡易保険局によって、1928年11月1日（ラジオ体操の日）に制定され、2028年には100周年を迎えます。

制定時に掲げられた「ラジオ体操によって国民が健康になり、寿命が延び、幸福な生活を営むことができるように」という想いを受け継ぎ、当社ではラジオ体操の普及推進に取り組んでいます。



ボッチャの支援

当社は、一般社団法人日本ボッチャ協会のゴールドパートナーとして競技大会の支援などを行っています。

障がい、年齢、性別、全ての垣根を越えて誰もが一緒になって楽しめるボッチャは、当社の「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」という経営理念と重なります。

今後もあらゆる人が自分らしく活躍できる社会の実現のために支援を行っていきます。



写真提供：一般社団法人日本ボッチャ協会

アスリート社員「大谷桃子選手」の活躍

2020年度から車いすテニスの大谷桃子選手を当社の正社員として迎えました。その後、東京2020パラリンピックではダブルスで銅メダルを獲得し、パリ2024パラリンピックではダブルスでベスト8など、各国からトップ選手が集う数々の国際大会において何度も表彰台に上がり、世界を舞台に活躍する選手へと成長しています。大谷桃子選手は「何事にも経験と努力を積み重ね、夢に向かって自分らしく挑戦し続ける」という姿勢で車いすテニスに取り組んでいます。

かんぼ生命はその活動を支援するとともに、夢に向かって自分らしく挑戦し続けるその姿を社会に向けて発信し、ダイバーシティ社会の形成に取り組んでいます。

大谷桃子選手 特設ページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/sustainability/social/diversity/athlete.html>



金融教育の実施

成年年齢の引き下げや、インターネット等の普及に伴う生活環境の変化などにより、金融トラブルの多発や低年齢化が問題視されており、金融教育への社会的ニーズが高まっています。当社では、子どもたちの金融リテラシーの向上を目的として、小学校高学年向けに金融教育を実施し、将来に対するお金の備えの大切さを楽しく学ぶ機会を提供しています。



かんぼ生命オリジナル教材「お金と未来」

各拠点における社会貢献活動

持続可能な社会の実現に向け、本社および全国各地の支店やエリア本部、サービスセンターにおいて、地域に寄り添った社会貢献活動を実施しています。具体的に、地域で開催されるイベント等への協賛や、清掃活動、

フードドライブへの寄付のほか、使用済み切手の回収や古本募金ボランティア、特殊詐欺防止のチラシ配布活動といった取り組みも行っています。



福島支店 郡山うねめまつりへの参加



茨城支店 千波湖での清掃活動



千葉支店 フードドライブ実施団体への寄付活動